

7 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

（1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

- 社会福祉法人等による ＝ 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護
小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護福祉施設サービス
- 介護保険サービス提供事業者等による ＝ 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問入浴介護、訪問看護、
訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、
夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
※介護予防サービスを含む

対象者：①市民税世帯非課税者、②世帯の年間収入が基準収入額以下、③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下、④生活保護未受給者、⑤介護保険料未滞納 のすべてに該当する方。

助成額：利用者負担額の**28%**（利用者負担第1段階は**53%**）、食費・居住費は**25%**（利用者負担第1段階は**50%**）

軽減割合：軽減額の**2分の1**は事業者負担、残りの**2分の1**を国・都・市で負担

国・都・市の負担割合：

①社会福祉法人等による場合 原則 国：2分の1、都：4分の1、市：4分の1

②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：2分の1、市：2分の1

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請。②市は審査の上、利用料軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示しサービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ軽減対象者の自己負担額を減額する。④市に対し軽減状況の報告及び交付金の申請をする。

<実績>

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
助成対象事業者数	13事業者	13事業者	17事業者	19事業者	17事業者
補助額	767,448円	579,892円	692,770円	530,849円	548,634円
認定証交付者数	32人	25人	30人	26人	25人

(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①市民税世帯非課税者、②世帯の年間収入が基準収入額以下、③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下、④そのほか市で定める基準に該当する場合。

減免額：減免割合は、所得第1段階で2分の1、所得第3段階で3分の1

<実績>

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
減免額	413,600円	148,800円	189,500円	199,800円	166,300円
減免人数	49人	17人	18人	20人	20人

※ 平成18年度より保険料第2段階は対象外

(3) 通所介護等利用者助成事業(市単独事業)

施行期日：平成19年7月1日

対象者：利用者負担第1～3段階（市民税非課税世帯）で介護保険法に規定する、下記の対象サービスを利用している方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③認知症対応型通所介護④介護予防通所介護⑤介護予防通所リハビリテーション⑥介護予防認知症対応型通所介護

助成額：1食当たり100円

<実績>

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
助成対象者数	519人	557人	594人
助成額	1,871,800円	4,203,900円	4,427,000円

8 地域支援事業

(1) 介護予防事業

① 特定高齢者把握事業

要介護認定者・要支援認定者を除く65歳以上の高齢者の中から生活機能の低下がみられる高齢者に、生活機能評価を受診してもらい、その結果をもとに、介護予防事業の対象となる特定高齢者の把握を行った。

年 度	特定高齢者数
平成18年度	16人
平成19年度	842人
平成20年度	1,022人
平成21年度	1,246人

② 通所型介護予防事業

特定高齢者に対して介護予防教室（運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上）を開催することにより、要介護・要支援状態になることを予防し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

年 度	実施コース数	実施延回数	参加延人数
平成18年度	4コース	48回	176人
平成19年度	19コース	228回	299人
平成20年度	48コース	560回	1,779人
平成21年度	57コース	644回	2,472人

③ 訪問型介護予防事業

特定高齢者であって、心身の状況等により通所形態による事業への参加が困難な者を対象に、保健師等がその者の居宅を訪問して必要な相談、指導等を実施することにより、自立した生活が送れるように支援を行った。

年 度	訪問実人数	訪問延回数
平成18年度	—	—
平成19年度	1人	3回
平成20年度	2人	12回
平成21年度	3人	19回

④ 介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象として、介護予防の普及啓発に資する講座や介護予防教室（運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上）を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

ア 介護予防教室

年 度	実施コース数	実施延回数	参加延人数
平成18年度	18コース	180回	1,428人
平成19年度	43コース	499回	3,182人
平成20年度	53コース	638回	2,458人
平成21年度	57コース	639回	2,089人

イ 介護予防講座

年 度	実施回数	参加人数
平成18年度	—	—
平成19年度	5回	142人
平成20年度	5回	64人
平成21年度	7回	130人

⑤ 認知症予防事業

一般高齢者を対象として、認知症予防の普及啓発に資する教室を開催した。

ア 認知症予防教室

年 度	実施回数		参加人数	
	入門編	実践編	入門編	実践編
平成18年度	—	—	—	—
平成19年度	4回	17回	86人	13人
平成20年度	9回	10回	71人	17人
平成21年度	18回	20回	103人	20人

イ 認知症予防講座

年 度	実施回数	参加人数
平成18年度	—	—
平成19年度	1回	29人
平成20年度	2回	28人
平成21年度	—	—

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 包括的支援事業

市内4圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

ア 相談件数

年 度	地域包括支援センター名				合 計
	けやきの郷	小川ホーム	多摩済生 ケアセンター	小平健成苑	
平成18年度	1,864件	2,299件	2,518件	1,885件	8,566件
平成19年度	2,345件	1,898件	4,397件	1,510件	10,150件
平成20年度	3,518件	4,722件	5,786件	3,794件	17,820件
平成21年度	3,402件	6,419件	5,500件	4,355件	19,676件

イ 介護予防プラン取扱件数

(各年度末現在)

年 度	地域包括支援センター名				合 計
	けやきの郷	小川ホーム	多摩済生 ケアセンター	小平健成苑	
平成18年度	123件	201件	218件	163件	705件
平成19年度	136件	214件	226件	156件	732件
平成20年度	138件	222件	230件	147件	737件
平成21年度	171件	262件	232件	157件	822件

④ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チーム（ケアプラン指導員1人・市職員3人）が、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

年 度	実施回数	参加延事業所数	参加延人数
平成18年度	26回	126事業所	242人
平成19年度	20回	102事業所	225人
平成20年度	25回	87事業所	139人
平成21年度	22回	160事業所	199人

⑤ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

年 度	助成件数	助成総額
平成18年度	19件	38,000円
平成19年度	53件	106,000円
平成20年度	62件	124,000円
平成21年度	77件	154,000円

⑥ 家族介護教室

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうことを目的に、教室を開催した。

年 度	実施回数	参加人数
平成18年度	5回	115人
平成19年度	5回	154人
平成20年度	8回	138人
平成21年度	12回	212人

⑦ 徘徊高齢者家族支援事業

徘徊高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成を行った。

年 度	助成件数
平成18年度	7件
平成19年度	3件
平成20年度	2件
平成21年度	3件